



上徳不徳

財政再建至上主義の 完全なる誤り

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



構造改革という「呪文」

アメリカの経済学者ポール・クルーグマンは、「恐慌の罟」(2002.1中央公論新社)のなかで、「小泉(純一郎)首相(当時・筆者注)は、政策の失敗によってアメリカ経済を大恐慌に導いたフーバー大統領になる可能性が高い」と書いている。

クルーグマンは、小泉純一郎氏を「歴史上、最も深刻な財政政策の間違いを犯した人物」と言われるフーバー大統領になぞらえたのである。

彼は構造改革を叫び、「構造改革なくして景気回復なし」「構造改革なくして経済成長なし」と主張した。そして郵政の民営化をその一丁目一番地と位置付け、政権政党を分裂させる大混乱を引き起こしながらも国民の支持を受けて、その民営化は成就した。

また、道路公団改革も主導して、道路公団は三つの民間会社に改組されたのだった。新自由主義経済学に依った「民営化」はできたが、彼が連呼したように構造改革路線は本当に景気回復をもたらす経済成長を生んだのだろうか。

残念なことにその結果は、実に惨めなものだった。その後、世界中の国々のなかで、わが国だけがまったく経済成長しなかったのである。クルーグマンは予言したけれども、過去の発言の是非を追求しないわが国では、彼を「フーバー大統領だ」と指摘する

人はいない。

しかし、世界をアメリカ・ヨーロッパ・中国・アジア・日本・その他と分けして、この20年間の名目経済成長を見てみると、このなかで唯一日本だけが哀れにも経済成長せず名目GDPが完全に横ばいのままなのは厳然たる事実なのだ。

財政再建至上主義(=歳出削減至上主義)の誤り

1995年に財政危機宣言がなされ、「財政は今や容易ならざる事態に立ち至った」と表明された。その後歴代の内閣は、ひたすら歳出削減に励んできたのだった。その結果が、先に示したとおり「まったく経済成長しない日本」の出現なのである。

おまけに、この危機宣言以来、政府債務のGDP比は、OECD加盟国のなかで日本だけが際立って上昇してきたのだから、一体この20年何をしてきたというのだ。

本来行うべき財政出動による経済政策を「財政問題上行えないもの」と決めつけているから、実態の不明確な「構造改革」などと言う呪文にすぎただけだったので。

考えてもみよう。郵政を民営化すれば、それだけで本当に経済は成長するのか。小泉氏は「構造改革なくして景気回復なし」と言い、経済成長も構造改

革からと述べたのだが、当たり前なことだけれども
民営化しただけで経済が成長するはずがない。

郵政を民営化したら、創業意欲の高い人にこまめ
な融資が届き、それで雇用や需要が喚起されるのか。
道路公団を民営化すれば、高速道路ネットワークが
より充実して、人や物の動きがさらに効率化される
のか。民営化だけでは、このようなことは起きない
のだ。

構造改革一般については、さらにわからない。構
造改革とは、「何を、どのように変えることなのか」
がほとんど示されず、ただ構造改革という言葉だけ
が連呼されてきたのだ。いわば、この言葉は、内容
のないバズワードであり、呪文だったのだが、われ
われはこのスローガンを中身もないまま長年にわた
り叫び続けてきたのだった。

この結果を受けてもお経済学者やメディアは、
いまだに具体的内容を示さないまま、構造改革が必
要などと言っているが、クルーグマンの比喩を借り
れば、「洪水対策が必要ときに消防の準備をせよ」
と言っているように聞こえる。

世界の経済学者がリーマンショック後の成長戦略
として、財政出動によるインフラ整備の重要性を訴
えているというのに、「財政出動だけは禁句とする
誓い」を墨守し続けている日本の経済学者の姿は、
滑稽を超えて哀れな感すら覚えるのだ。

政府の支出は国民の所得

この経済学者たちの姿勢は、「増税する前にやる
べき無駄の排除や削減すべきことがある」という議
論に象徴される。これが、20年間われわれを縛っ
てきたのである。

しかし、いかなる支出であっても、「政府の支出

は国民の所得」である。無駄であるとかないとかに
はまったく関係がなく、「国民に渡るお金」なので
ある。

大阪大学の小野善康教授が、インフラ整備の意味
を面白いとて説明している。働くことができな
い人などに、政府が個人給付などによって金銭的な
応援をすることがある。これは、小野善康教授に言
わせると、「朝、あなたの家の前に穴を掘りなさい。
そして夕方までにその穴を埋めてしまいなさい」、
そうすると「その労働に対して政府から金銭が渡り
ます」（但し働ける場合には）ということと経済的
には同等である。

この例では、「お金は渡るのだが、それによって
社会に何らかの付加価値が生じた」訳ではない。そ
こで、穴を掘って埋め戻すかわりに「トンネルを掘っ
てもらおう」ことにすると、やがてトンネルの両坑口
がつながり、山を上り下りしなくても両者が結ばれ、
社会の生産性が向上する。

生産性が增大するから、人口が増えない今の日本
でも経済が成長し、税収が増加するのだ。おまけに
「掘った人には、自由に使えるお金が渡る」のであ
る。こうして人々の可処分所得が増えて、内需不足
から来ているデフレからの脱却が図られるのである。

これはトンネルが大規模であるほど、大きな価値
を社会に提供したことになる。おまけにこのトンネ
ルは、「現世代から将来世代への贈り物」ともなっ
ている。

このような例を用いて、小野教授はインフラ整備
の論理を説いたのであるが、世界のすべての先進国
のなかで、わが国だけはいまだに「トンネルなどの
次世代への贈り物」を増大しようとしないのである。
これはもう世界の不思議と言うべきなのだろう。